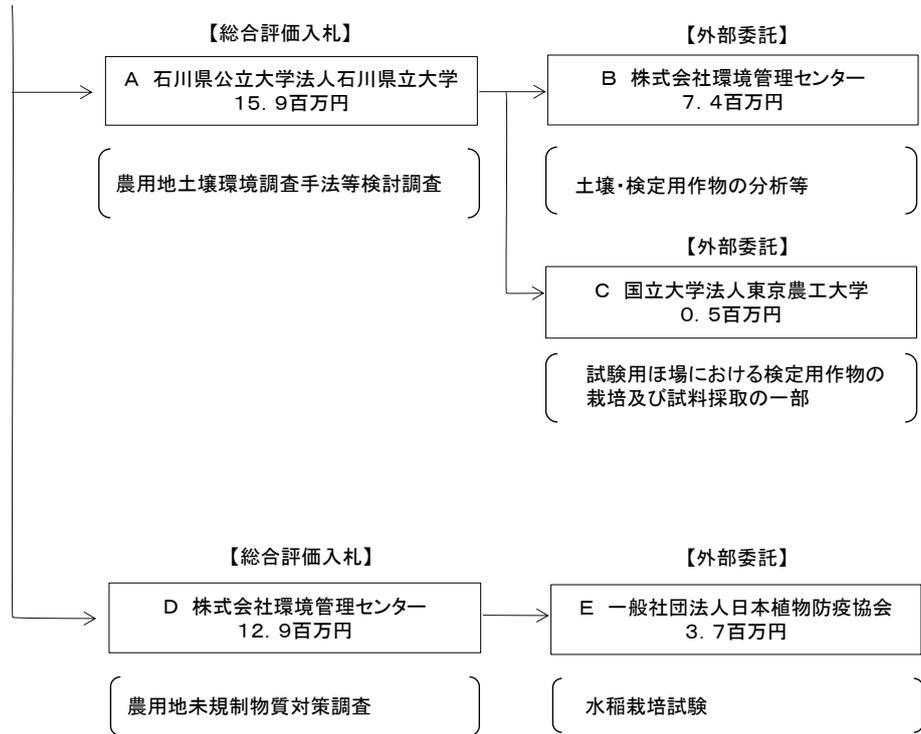


平成25年行政事業レビューシート (環境省)							
事業名	農用地土壌汚染対策費		担当部局庁	水・大気環境局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成19年度～		担当課室	土壌環境課		土壌環境課長 眞先 正人	
会計区分	一般会計		政策・施策名	3. 大気・水・土壌環境等の保全 3-4 土壌環境の保全			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	農用地の土壌の汚染防止等に関する法律		関係する計画、通知等	-			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	農用地土壌汚染防止法では、人の健康保護の観点から、食品の規格基準を準用し、米に含まれるカドミウムの量に基づき対策地域の指定要件を定めている。本事業では、米以外の農作物について、カドミウムの規格基準が設定された場合を想定し、栽培条件や農作物ごとのカドミウム吸収特性に関するデータの収集・解析等を行う。また、その他の汚染物質についても、農作物中と土壌中の汚染物質濃度の相関や、農作物及び土壌の調査・分析手法に係る検討を実施することにより、人の健康保護を図ることを目的とする。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	① カドミウムに係る調査 ・土壌から畑作物へのカドミウムの吸収特性に係る品目、品種及び土壌間差についてデータを収集・解析するとともに、学識経験者を含めた検討会を開催し、今後の農用地における土壌汚染対策について検討する。 ② その他の汚染物質に係る調査 ・鉛やヒ素等その他の汚染物質の土壌から農作物への吸収特性等についてデータを収集・検討を進める。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	当初予算	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度要求
		補正予算	-	-	-	-	-
		繰越し等	-	-	-	-	-
		計	52	55	42	36	30
	執行額	38	47	29	-	-	
執行率(%)	73.1%	85%	69%	-	-		
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	22年度	23年度	24年度	目標値(年度)
	事業の目的が対策地域指定要件の検討のためのデータ収集・解析や分析手法の検討であるため、定量的な成果目標は示せない。		成果実績	-	-	-	-
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	22年度	23年度	24年度	25年度活動見込
	事業の内容が対策地域指定要件の検討のためのデータ収集・解析や分析手法の検討であるため、定量的な活動指標は示せない。		活動実績(当初見込み)	-	-	-	-
単位当たりコスト	-		算出根拠	事業の目的が対策地域指定要件の検討のためのデータ収集・解析や分析手法の検討であるため、単位あたりの事業コストを算出することはできない。			
平成25・26年度予算内訳	費目	25年度当初予算	26年度要求	主な増減理由			
	環境保全調査費	36	30	人件費及び調査分析費の見直しによる減。			
	計	36	30				

事業所管部局による点検						
項目			評価	評価に関する説明		
国費投入の必要性	広く国民のニーズがあるか。国費を投入しなければ事業目的が達成できないのか。		○	農作物の安全確保は国民の関心が高く、その基礎となる農地土壌の汚染防止及び除去は重要な施策である。そのため、国として適切に農用地土壌汚染対策を推進するために必要な農用地土壌汚染対策地域の指定要件の見直し等に資するための施策を講じる必要がある。		
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。		○			
	明確な政策目的(成果目標)の達成手段として位置付けられ、優先度の高い事業となっているか。		○			
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。		○	総合評価落札方式により、実施事業の提案内容及び入札額について評価を行っており、選定先の妥当性は確保されている。不用は入札残等によるものである。		
	受益者との負担関係は妥当であるか。		○			
	単位当たりコストの水準は妥当か。		—			
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。		○			
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。		○			
事業の有効性	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。		○	土壌汚染対策地域の指定要件等の見直しに資するため、土壌及び農作物中のカドミウム、ヒ素及び鉛濃度の相関関係についての基礎データの収集を実施した。		
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。		○			
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		○			
重複排除	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		—	—		
	事業番号	類似事業名	所管府省・部局名			
	—	—	—			
点検結果	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き競争性のある契約を実施する。 単年度契約の事業となっているため、冬小麦のように年度をまたぐ農作物についての調査や、土壌における汚染物質の年次変化(存在形態や化学性など)についても検討ができるよう、複数年の調査事業について、採用可能にするなど契約のあり方の検討を行うことが必要。 検討会を実施する業務については、課題や目的を明確化・特定化し、請負機関において事前に検討会委員から意見聴取した上で案を作成・提示する等の工夫を行い、検討会で効率的な議論を行えるようにする。 					
	<p align="center">外部有識者の所見</p> <p align="center">請負契約についても、支出の透明性の確保のため精算報告書の提出を環境省が求めていく必要がある。</p>					
<p align="center">行政事業レビュー推進チームの所見</p>						
現状通り	<p>請負費の費目・使途を把握し、支出実績に見合った概算要求額となるよう精査すること。</p>					
<p align="center">所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況</p>						
縮減	<p>支出実績も踏まえ、人件費及び調査分析費について見直すことにより、概算要求額を縮減。</p>					
<p align="center">備考</p>						
<p align="center">関連する過去のレビューシートの事業番号</p>						
	平成22年	088	平成23年	079	平成24年	078

環境省
28.8百万円

〔農用地土壌汚染対策のための各種事業の〕



資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」に
 おいてブロックご
 とに最大の金額
 が支出されている
 者について記載
 する。費目と使途
 の双方で実情が
 分かるように記
 載)

A.石川県公立大学法人石川県立大学			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	土壌・検定用作物の分析等	7.4			
人件費	賃金	4.2			
旅費	職員旅費、委員旅費	1.4			
物品購入費	消耗品費	1.3			
一般管理費	一般管理費	1.0			
外部委託	試験用ほ場における検定用作物の栽培及び試料採取の一部	0.5			
謝金	謝金	0.1			
計		15.9	計		0.0
B.株式会社環境管理センター			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	7.4			
計		7.4	計		0
D.株式会社環境管理センター			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
外部委託	水稻栽培試験	3.7			
	本業務は請負契約であり成果物の対価として支払いを行うものであるため、精算報告書の提出を要さないが、国費の支出の透明性を図るため任意で提出依頼を行ったところ回答を得ることができなかった。	9.2			
計		12.9	計		0
E.一般社団法人日本植物防疫協会			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
人件費	従事者、賃金	3.2			
一般管理費	一般管理費	0.3			
物品購入費	消耗品費	0.2			
計		3.7	計		0

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	石川県公立大学法人石川県立大学	カドミウムについて、土壌から畑作物への吸収特性に関するデータ収集のため、代表的な畑作物(4品目)のカドミウム含有土壌における栽培試験及びそれらの分析を実施。	15.9	1	88%
2	株式会社環境管理センター	土壌・検定用作物の分析等を実施	7.4	石川県立大学から外部委託	—
3	国立大学法人東京農工大学	試験用ほ場における検定用作物の栽培及び試料採取の一部を実施	0.5	石川県立大学から外部委託	—

D.

	支出先	業務概要	支出額 (百万円)	入札者数	落札率
1	株式会社環境管理センター	ヒ素について、土壌から水稲への吸収特性に関するデータ収集のため、ヒ素含有土壌における水稲栽培試験及びそれらの分析を実施。	12.9	1	92%
2	一般社団法人日本植物防疫協会	水稲栽培試験を実施	3.7	環境管理センターから外部委託	—